



平成17年3月期 個別財務諸表の概要

平成17年5月25日

上場会社名 ダイニック株式会社
 コード番号 3551
 (URL <http://www.dynic.co.jp>)

上場取引所 東証
 本社所在都道府県 東京都

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 細田 敏夫
 問合せ先責任者 役職名 取締役本社財務部長 氏名 天野 高明 TEL(03) 5402-3132

決算取締役会開催日 平成17年 5月25日 中間配当制度の有無 有
 配当支払開始予定日 平成17年 6月29日 定時株主総会開催日 平成17年 6月29日
 単元株制度採用の有無 有(1単元 1,000株)

1. 平成17年3月期の業績 (平成16年4月1日～平成17年3月31日)

(1) 経営成績 (端数処理は四捨五入による)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年3月期	32,842	6.0	1,727	50.2	1,585	63.7
16年3月期	30,968	15.3	1,150	207.5	968	139.9

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
17年3月期	1,026	25.4	23.46		9.2	3.7	4.8
16年3月期	818		19.26		9.6	2.3	3.1

(注) 期中平均株式数 17年3月期 42,462,417株 16年3月期 42,478,518株
 会計処理の方法の変更 有
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	中間	期末	円 銭			
17年3月期	5.00	0.00	5.00	212	21.3	1.9
16年3月期	0.00	0.00	0.00			

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17年3月期	42,636	11,148	26.2	261.91
16年3月期	43,903	10,193	23.2	239.98

(注) 期末発行済株式数 17年3月期 42,450,166株 16年3月期 42,472,074株
 期末自己株式数 17年3月期 73,569株 16年3月期 51,661株

2. 平成18年3月期の業績予想 (平成17年4月1日～平成18年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中間	期末	円 銭
中間期	16,500	800	500	6.00	6.00	
通期	33,000	1,630	1,050			

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 24円 73銭

上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想値と異なる場合があります。

貸借対照表

科 目	第 1 4 1 期 (平成16年3月31日現在)		第 1 4 2 期 (平成17年3月31日現在)		増 減 金 額
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
	千円	%	千円	%	千円
資産の部					
流動資産	17,217,294	39.2	16,283,316	38.2	933,978
現金及び預金	782,523		803,296		20,773
受取手形	1,631,308		1,707,589		76,281
売掛金	7,307,291		7,475,997		168,706
商品	690,943		694,164		3,221
製品	1,837,270		1,741,875		95,395
原材料	707,976		789,907		81,931
仕掛品	547,705		633,236		85,531
貯蔵品	45,355		57,212		11,857
前渡金	27,576		9,744		17,832
前払費用	73,600		80,505		6,905
繰延税金資産	203,584		244,923		41,339
関係会社短期貸付金	2,038,222		1,118,950		919,272
債権信託受益権	648,517		271,757		376,760
営業外受取手形	436,210		411,585		24,625
未収入金	163,049		161,266		1,783
その他の他	118,265		89,410		28,855
貸倒引当金	42,100		8,100		34,000
固定資産	26,667,095	60.7	26,343,974	61.8	323,121
有形固定資産	16,836,785	(38.3)	16,322,873	(38.3)	513,912
建物	3,779,426		3,481,614		297,812
構築物	418,118		344,486		73,632
機械及び装置	2,225,878		2,059,549		166,329
車輛運搬具	5,509		7,064		1,555
工具器具及び備品	246,292		253,540		7,248
土地	9,997,431		10,010,171		12,740
建設仮勘定	164,131		166,449		2,318
無形固定資産	27,342	(0.1)	28,240	(0.1)	898
借地権	5,003		5,003		
電話加入権	14,051		14,051		
施設利用権	2,307		1,708		599
ソフトウェア	5,981		7,478		1,497
投資その他の資産	9,802,968	(22.3)	9,992,861	(23.4)	189,893
投資有価証券	4,048,034		4,688,233		640,199
関係会社株式	4,851,632		4,910,543		58,911
出資金	331		331		
長期前払費用	153,205		79,293		73,912
繰延税金資産	421,477				421,477
その他の他	523,702		495,521		28,181
貸倒引当金	195,413		181,060		14,353
繰延資産	18,366	0.1	9,182	0.0	9,184
社債発行費	18,083		9,042		9,041
社債発行差金	283		140		143
資産合計	43,902,755	100.0	42,636,472	100.0	1,266,283

科 目	第 1 4 1 期 (平成16年3月31日現在)		第 1 4 2 期 (平成17年3月31日現在)		増 減 金 額
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
	千円	%	千円	%	千円
負債の部					
流動負債	19,208,622	43.8	18,983,873	44.5	224,749
支 払 手 形	2,974,091		3,083,593		109,502
買 掛 金	3,399,395		3,624,027		224,632
短 期 借 入 金	5,900,000		4,659,339		1,240,661
長 期 借 入 金 (1 年 以 内 返 済)	4,066,990		3,328,800		738,190
社 債 (1 年 以 内 返 済)	125,000		1,250,000		1,125,000
未 払 金	406,111		364,543		41,568
未 払 費 用	761,791		805,374		43,583
未 払 消 費 税	80,279		49,785		30,494
未 払 法 人 税 等	9,550		54,187		44,637
預 り 金	1,150,308		1,125,253		25,055
設 備 関 係 支 払 手 形	198,203		250,259		52,056
営 業 外 支 払 手 形	130,154		385,139		254,985
そ の 他	6,750		3,574		3,176
固定負債	14,501,494	33.0	12,504,716	29.3	1,996,778
社 債	3,975,000		2,725,000		1,250,000
長 期 借 入 金	5,149,560		3,955,500		1,194,060
預 り 保 証 金	127,290		139,956		12,666
繰 延 税 金 負 債			84,877		84,877
土 地 再 評 価 に 係 る 繰 延 税 金 負 債	1,619,648		1,717,059		97,411
退 職 給 付 引 当 金	3,328,996		3,469,699		140,703
役 員 退 職 慰 労 引 当 金			79,875		79,875
土 地 買 戻 損 失 引 当 金	301,000		332,750		31,750
負 債 合 計	33,710,116	76.8	31,488,589	73.8	2,221,527
資本金	5,795,651	13.2	5,795,651	13.6	
資本剰余金	944,696	2.1	944,696	2.2	
資 本 準 備 金	944,696	(2.1)	944,696	(2.2)	
利益剰余金	325,936	0.7	1,351,877	3.2	1,025,941
利 益 準 備 金	103,500	(0.2)	103,500	(0.2)	
当 期 未 処 分 利 益	222,436	(0.5)	1,248,377	(3.0)	1,025,941
土地再評価差額金	2,350,078	5.4	2,252,666	5.3	97,412
その他有価証券評価差額金	782,911	1.8	818,019	1.9	35,108
自己株式	6,633	0.0	15,026	0.0	8,393
資 本 合 計	10,192,639	23.2	11,147,883	26.2	955,244
負 債 ・ 資 本 合 計	43,902,755	100.0	42,636,472	100.0	1,266,283

損益計算書

科目	第141期		第142期		増減
	〔自平成15年4月1日 至平成16年3月31日〕		〔自平成16年4月1日 至平成17年3月31日〕		
	金額	百分比	金額	百分比	
	千円	%	千円	%	千円
売上高	30,968,012	100.0	32,841,509	100.0	1,873,497
売上原価	24,862,147	80.3	26,228,915	79.9	1,366,768
売上総利益	6,105,865	19.7	6,612,594	20.1	506,729
販売費及び一般管理費	4,955,699	16.0	4,885,118	14.9	70,581
営業利益	1,150,166	3.7	1,727,476	5.2	577,310
営業外収益	(530,871)	(1.7)	(539,141)	(1.6)	8,270
受取利息及び配当金	124,361	0.4	152,633	0.4	28,272
雑収益	406,510	1.3	386,508	1.2	20,002
営業外費用	(713,292)	(2.3)	(682,073)	(2.0)	31,219
支払利息	318,629	1.0	300,565	0.9	18,064
社債利息	55,076	0.2	58,590	0.2	3,514
雑損失	339,587	1.1	322,918	0.9	16,669
経常利益	967,745	3.1	1,584,544	4.8	616,799
特別利益	(1,601,149)	(5.2)	(354,544)	(1.1)	1,246,605
投資有価証券売却益	339,043	1.1	320,812	0.9	18,231
貸倒引当金戻入益			33,732	0.2	33,732
退職給付引当金取崩益	1,261,003	4.1			1,261,003
その他	1,103	0.0			1,103
特別損失	(1,630,440)	(5.3)	(416,028)	(1.3)	1,214,412
固定資産処分損	77,593	0.3	209,653	0.6	132,060
ゴルフ会員権評価損	23,248	0.1	16,550	0.0	6,698
関係会社株式評価損	353,198	1.1	19,200	0.1	333,998
土地買戻損失引当金繰入額	301,000	1.0	31,750	0.1	269,250
不動産取得関連損失	138,953	0.5			138,953
役員退職慰労金	13,500	0.0	88,500	0.3	75,000
役員退職引当金繰入額			50,375	0.2	50,375
たな卸資産処分損	680,723	2.2			680,723
その他	42,225	0.1			42,225
税引前当期純利益	938,454	3.0	1,523,060	4.6	584,606
法人税、住民税及び事業税	19,200	0.1	47,026	0.1	27,826
法人税等調整額	100,879	0.3	450,093	1.4	349,214
当期純利益	818,375	2.6	1,025,941	3.1	207,566
前期繰越利益(損失)	655,016	2.1	222,436	0.7	877,452
合併による未処分利益受入額	59,077	0.2			59,077
当期末処分利益	222,436	0.7	1,248,377	3.8	1,025,941

利益処分案

	第141期 平成16年3月期	第142期 平成17年3月期
	千円	千円
. 当期末処分利益	222,436	1,248,377
. 利益処分額		267,151
1 利益準備金		25,000
2 配当金		212,251
	()	(1株につき5円)
3 役員賞与金		29,900
(うち監査役賞与金)	()	(2,000)
. 次期繰越利益	222,436	981,226

個別財務諸表作成の基本となる重要な事項

[重要な会計方針]

1. 有価証券の評価基準及び評価方法
 - (1) 満期保有目的債券 償却原価法(定額法)
 - (2) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法
 - (3) その他有価証券 時価のあるもの 決算末日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)
 - 時価のないもの 移動平均法による原価法
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法
 - (1) 商品・製品 先入先出法による原価法
 - (2) 原材料・仕掛品・貯蔵品 移動平均法による原価法
3. 固定資産の減価償却の方法
 - (1) 有形固定資産 定率法
ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。
 - (2) 無形固定資産 定額法
ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。
4. 繰延資産の処理方法
商法施行規則の規定に基づいて均等償却をしております。
5. 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準
外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
6. 引当金の計上基準
 - (1) 貸倒引当金
債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
 - (2) 退職給付引当金
従業員の退職給付に備えるため、当年度末における退職給付債務及び年金資産の見込み額に基づき、当年度末において発生していると認められる額を計上しております。なお、会計基準変更時差異(643,351千円)については、15年による按分額を費用処理しております。
数理計算上の差異については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により翌事業年度より費用処理しております。
 - (3) 役員退職慰労引当金
役員の退職により支給する退職慰労金に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。なお、当該引当金は商法施行規則第43条に規定する引当金であります。

(会計方針の変更)

従来、役員退職慰労金については、支出時の費用として処理していましたが、当事業年度より内規に基づく期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上することに変更いたしました。

この変更は、当事業年度において内規が整備、改定されたことに伴い、役員退職時の一時的な費用を役員の在任期間に適正に配分することにより、期間損益の適正化と財政状態の健全化を図るものであります。

この変更に伴い、当事業年度発生額29,500千円を販管費及び一般管理費に、また、過年度相当額100,750千円は当事業年度より2年間で償却し、当事業年度繰入額50,375千円を特別損失に計上しております。

この結果、従来の方によった場合と比較して営業利益及び経常利益は29,500千円、税引前当期純利益は79,875千円少なく計上されております。

なお、この変更は内規の整備、改定が当下半期に行われたため、当中間期は従来の方によったとおりです。従って、当中間期は変更後の方法によった場合に比べ、営業利益及び経常利益は14,750千円、税引前中間純利益は39,938千円多く計上されております。

(4) 土地買戻損失引当金

将来の土地買戻しに伴い発生が見込まれる損失額を計上しております。なお、当該引当金は商法施行規則第43条に規定する引当金であります。

7. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

8. ヘッジ会計の方法

為替予約については、振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を行っております。また、ヘッジ会計の要件を満たす金利スワップについては特例処理を採用しております。

9. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

[追加情報]

(外形標準課税)

実務対応報告第12号「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(企業会計基準委員会(平成16年2月13日))が公表されたことに伴い、当期から同実務対応報告に基づき、法人事業税の付加価値割及び資本割38,500千円を販売費及び一般管理費として処理しております。

[注記事項]
(貸借対照表関係)

	<u>前</u> <u>期</u>	<u>当</u> <u>期</u>
1. 有形固定資産の減価償却累計額	25,754,941 千円	25,701,437 千円
2. 保証債務	<u>前</u> <u>期</u>	<u>当</u> <u>期</u>
	1,738,955 千円	2,512,316 千円
	(当期の保証債務のうち、112,000千円は当社ほか6社の連帯保証債務額784,000千円の中の当社負担額であります。)	
3. 債権流動化による手形譲渡高	<u>前</u> <u>期</u>	<u>当</u> <u>期</u>
受取手形	2,424,554 千円	1,764,642 千円
営業外受取手形	935,358 千円	737,442 千円
4. 担保資産及び担保付債務	<u>前</u> <u>期</u>	<u>当</u> <u>期</u>
担保に供している資産	17,398,167 千円	17,968,335 千円
(うち工場財団抵当)	(15,098,653) 千円	(14,784,089) 千円
上記に対応する債務		
短期借入金	3,450,000 千円	2,309,339 千円
長期借入金	9,120,030 千円	7,284,300 千円
社債	4,100,000 千円	3,975,000 千円
5. 圧縮記帳		
国庫補助金等の受入による取得価額から直接控除した圧縮額	<u>前</u> <u>期</u>	<u>当</u> <u>期</u>
機械及び装置	5,400 千円	5,400 千円
(損益計算書関係)		
減価償却実施額	<u>前</u> <u>期</u>	<u>当</u> <u>期</u>
有形固定資産	827,958 千円	811,297 千円
無形固定資産	4,019 千円	5,052 千円

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳

	前 期	当 期
繰延税金資産		
未払賞与	203,584 千円	221,392 千円
未払事業所税	3,629 千円	4,433 千円
貸倒引当金	19,816 千円	10,416 千円
繰越欠損金	649,733 千円	239,765 千円
退職給付引当金	1,326,671 千円	1,396,759 千円
投資有価証券評価損	1,286,263 千円	782,805 千円
役員退職慰労引当金		32,270 千円
固定資産	17,964 千円	279,257 千円
ゴルフ会員権評価損	54,978 千円	60,286 千円
子会社株式評価損	327,034 千円	331,584 千円
その他	545,669 千円	355,358 千円
計	4,435,341 千円	3,714,325 千円
評価性引当額	1,668,503 千円	1,413,287 千円
繰延税金資産合計	2,766,838 千円	2,301,038 千円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額	539,573 千円	554,496 千円
合併引継土地等	1,602,204 千円	1,586,496 千円
繰延税金負債合計	2,141,777 千円	2,140,992 千円
繰延税金資産(負債)の純額	625,061 千円	160,046 千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前 期	当 期
法定実効税率	41.85 %	40.40 %
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	5.24 %	3.00 %
住民税均等割	2.13 %	1.60 %
評価性引当額	35.95 %	11.35 %
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.39 %	0.17 %
その他	0.08 %	0.84 %
税効果会計適用後の法人税等の負担率	12.80 %	32.64 %